

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		農業委員会総会許可申請に関する事務					部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の売買や賃貸借、農地転用に係る相談及び申請から許可までの一連の事務				
内容	相談、申請受付、書類審査、現地調査、総会資料作成、総会、許可書作成等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	18,658		18,647		18,637		18,637		18,637	
事業経費	5,208		5,197		5,187		5,187		5,187	
特定財源	2,171		1,860		1,444		1,444		1,444	
従事常勤職員数	1.60		1.60		1.60		1.60		1.60	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	13,450		13,450		13,450		13,450		13,450	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	権利許可に係るため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費や人件費など削減できる余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請内容が煩雑化しており、知識習得等に苦慮している
今後の取組み	近隣市町との連携を密にし、情報交換を活発に行う

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

部局外

農業委員会事務局

農地係

事務事業名	遊休農地に関する業務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	遊休農地の把握、把握した遊休農地の活用方法の調査等				
内容	遊休農地の把握、調査用資料作成、総会報告資料作成、調査結果送付等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	11,850	11,839	11,829	11,829	11,829			
事業経費	5,208	5,197	5,187	5,187	5,187			
特定財源	3,040	2,671	1,444	1,444	1,444			
従事常勤職員数	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく業務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	調査方法の効率化により削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	タブレットを活用することにより、遊休農地の把握、記録等が効率的になったが、遊休農地全体を把握するには、調査をより強化する必要がある
今後の取組み	未確認の遊休農地の発見や遊休化の恐れのある農地への対応を強化する

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	雑草相談に関する業務						部局外
							農業委員会事務局
							農地係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	適切に管理がなされておらず雑草が繁茂した農地について、地権者へ通知を送付し是正を求める				
内容	現地調査、地権者への通知、相談案件の管理				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,792		3,127		3,371		3,371		3,371	
事業経費	824		1,159		1,403		1,403		1,403	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.24		0.24		0.24		0.24		0.24	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,968		1,968		1,968		1,968		1,968	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	他部署の類似事業と統廃合、連携の可能性あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自分で耕作できないため、農地を管理できない状態となっている 相続等が発生し、市外、県外の地権者が増える傾向にあり、それに比例し相談件数も増加傾向である
今後の取組み	是正の通知を送付することはもとより、根本的な解決策である農地の貸付け等、農地が適切に管理される状態になるよう、貸借制度の周知等を図る

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	貸付希望農地に関する業務						部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地を貸したい所有者と借り受け希望の担い手とのマッチング				
内容	相談、現地調査、貸付希望農地の書類作成、関係者への通知、HP掲載、借受希望者とのマッチング				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	貸付希望農地申込件数	農地を貸したい農家からの貸付希望申し込みの件数	目標	50	50	50	件		
			実績	54	24				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	貸借成立件数	農地を借り受けたい農家との貸借成立件数	目標	20	20	20	件		
			実績	8	3				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	9,144		9,133		9,123		9,123		9,123
事業経費	5,208		5,197		5,187		5,187		5,187
特定財源	2,171		1,860		1,444		1,444		1,444
従事常勤職員数	0.48		0.48		0.48		0.48		0.48
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,936		3,936		3,936		3,936		3,936

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休廃した場合、遊休農地が増加する
		対象の適切性	適切	制度内容等、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の関連施策との兼ね合いがあるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が得られなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標値に近づけられた	
	手段の妥当性	妥当	先進的な事例であり、効果が高いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地を管理できない地権者が増加傾向にあり、借受希望者とのマッチングが急務である
今後の取組み	借受希望者が貸付希望農地を把握しやすくなるよう、地図及び一覧表の改善を図る

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	農地の権利移動・賃借等調査						部局外
							農業委員会事務局
							農地係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の厭離移動及び転用の状況について、基礎的な情報を収集、管理、分析し農地関係諸施策の推進に資する				
内容	入力値の確認、データ入力、報告				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,065		1,371		1,595		1,595		1,595	
事業経費	245		551		775		775		775	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	820		820		820		820		820	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の関連施策との兼ね合いがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	県から依頼される業務である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎月の総会等で許可された内容を県指定の様式に入力するが、項目が多岐にわたり作業が煩雑化している
今後の取組み	入力作業の時間及び手間を削減できるよう入力方法を見直す

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		農地の集積・集約化業務					部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					庶務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な農業の推進、農地等の利用の最適化の推進				
内容	農業人口が減少する中、担い手への集積を進めるとともに効率よく作業が行えるよう集約化に向けた調整を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	7,176		7,165		7,155		7,155		7,155	
事業経費	5,208		5,197		5,187		5,187		5,187	
特定財源	2,071		1,860		1,444		1,444		1,444	
従事常勤職員数	0.24		0.24		0.24		0.24		0.24	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,968		1,968		1,968		1,968		1,968	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が主体となって推進すべき事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最低の経費であるため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	離農や相続による農地取得などにより、管理できない農地が年々増加している。農地の集積は進んでいるが、今後は担い手の作業効率や負担軽減を図るため、分散した農地の集約が大きな課題となっている。
今後の取組み	遊休農地や離農者等の農地など地域ごとに抱えた問題解決のため、地権者の意向確認や担い手との利用調整を図り、集積・集約に繋げていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	農地利用銀行に関する事務						部局外
							農業委員会事務局
							庶務係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	効率的かつ安定的な農業経営ができるよう、農地集積を促進し、農地の有効利用を促進する					
内容	農業経営基盤強化促進法に基づく、担い手への農地の集積を目的とした農地の貸し借り業務					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,693	3,999	0	0	0			
事業経費	245	551	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.00	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,448	3,448	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が主体となって推進すべき事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最適減の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域計画が策定となる令和7年3月末で、農地利用銀行が終了する。今後は農地中間管理機事業の農地利用集積等促進計画に一本化することとなるため、スムーズな移行を図る。
今後の取組み	農地中間管理事業業務の移管を受け、農地の適正な貸借を推進する。 ・農地利用銀行の期間満了時から農地中間管理事業へのスムーズな更新に努める。 ・農地利用銀行の貸借期間満了まで、貸借内容の変更等に対応する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	農業者年金に関する事務						部局外
							農業委員会事務局
							庶務係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	1	貧困をなくそう			

1. 事業の概要 (Plan)

目的	農業者の安全で豊かな老後の確保				
内容	加入促進の実施と加入者、受給者に関する手続き業務				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	3,121		3,427		3,651		3,651		3,651	
事業経費	245		551		775		775		775	
特定財源	707		541		600		600		600	
従事常勤職員数	0.23		0.23		0.23		0.23		0.23	
従事非常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	2,876		2,876		2,876		2,876		2,876	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	委託を受けているため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	農業者年金基金からの委託業務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	農業者年金が長期安定の積み立て方式である現制度に変わってからも、賦課方式だった旧制度のイメージが強く、加入者が少ない。
今後の取組み	若手認定農業者を中心に農業者遠近のメリットや制度の周知を推進し、加入促進を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	農地台帳整備に関する事務						部局外
							農業委員会事務局
							庶務係
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	権利関係の調整や農業経営の管理などのために農地台帳を整備する				
内容	農地の権利移動や貸借情報などを反映させ農地台帳を管理する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	3,039		3,345		3,569		3,569		3,569	
事業経費	245		551		775		775		775	
特定財源	869		811		0		0		0	
従事常勤職員数	0.22		0.22		0.22		0.22		0.22	
従事非常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	2,794		2,794		2,794		2,794		2,794	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が主体となって推進すべき事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度より、全国統一の農業委員会サポートシステムで農地台帳を管理している。地図情報に関して、税務課の地番図と突合するなど地番情報の紐付け率を高めていく必要がある。
今後の取組み	地図情報について、年1回、県農業会議を通し、税務課の地番図とサポートシステム地図情報の突合作業を行う。台帳情報については住基・固定資産情報の定期的な突合のほか、法定項目の入力率を高めるとともに、権利移動の際の入力を迅速に行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務局外	
農業委員会事務局	
庶務係	
事務事業名	農業委員会運営に関する事務
総合計画の体系	目標 3. 観光、産業振興 基本 1. 農業 分野 2. 農業基盤
SDGs目標	2 飢餓をゼロに

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の代表機関として、農業者の地位向上に寄与する				
内容	農業委員会に関する法律に基づき、委員会運営を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	3,241		3,503		3,727		3,727		3,727		
事業経費	453		551		775		775		775		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.34		0.36		0.36		0.36		0.36		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	2,788		2,952		2,952		2,952		2,952		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が主体となって推進すべき事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地法の許認可業務のほか、農地利用の最適化や遊休農地対策に加えて、地域計画ブラッシュアップにおける目標地図の管理など農業委員会に求められる業務が増大している。 農業委員及び農地利用最適化推進委員について、女性の登用が少ない。
今後の取組み	国の動向を注視するとともに、計画的に業務の増大に対応し体制強化の要望を行う。 次回改選に向けて、女性登用を推進する取り組みを図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務局外	
農業委員会事務局	
庶務係	
事務事業名	機構集積協力金交付事業
総合計画の体系	目標 3. 観光、産業振興 基本 1. 農業 分野 1. 農業経営
SDGs目標	2 飢餓をゼロに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構を通して担い手への農地の集積・集約化を進める。				
内容	農地中間管理機構を通して、地域の中心となる担い手への農地を貸付する場合、面積に応じて協力金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農地中間管理機構貸出希望申込人数	農地を担い手に集約する目的で、農地中間管理機構に貸出希望者の人数	目標	100	300	300	人
			実績	250	348		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	担い手への農地集積率	下妻市全体の農地のうち担い手への集積率	目標	60	60	66	%
			実績	67	68		
予算科目	区分 一般会計	款 6 農業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	16,910	8,210	19,230	19,210	19,210		
事業経費	9,100	0	11,020	11,000	11,000		
特定財源	9,100	0	11,020	11,000	11,000		
従事常勤職員数	0.55	0.80	0.80	0.80	0.80		
従事非常勤職員数	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	7,810	8,210	8,210	8,210	8,210		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	農地有効利用の継続や農業経営効率化を進めるため
		対象の適切性	適切	事業により農地の集積・集約化が図れた
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者の状況把握が可能であるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	令和7年度へ事業持越しとなったため、事業が実施されなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	現状が最適の経費である
総合評価	費用対効果	算定不可		令和7年度へ事業持越しとなったため、事業が実施されなかった
	手段の妥当性	妥当		事業内容について、的確に生産者に情報提供を行う
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りのメリットを周知していく必要がある。当初、令和6年度は総上・豊加美地区土地改良事業3期工区に対し本事業を行う予定であったが、県と協議した結果仮換地後の令和7年度に本事業を実施する。
今後の取組み	農地の集積・集約化を推進し、効率的な農業経営を図る。